

介護経営者向け情報紙

在宅から施設、周辺産業まで

週刊 高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2026年(令和8年)

7月8日

第850号 毎週水曜日発行

発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円
(送料込・税込)

(株)高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座 8-12-15
☎03-3543-6852 (編集部)

ホームページ



人材育てる経営改革

DX・人事・教育を一体で

人材不足の深刻化や物価高騰など、介護事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。こうした中、伸こう福祉会グループ（横浜市）はICT活用を核とした経営改革プロジェクト「CROSS HEART MIRAI」を推進。業務改革に加え、人事制度や教育制度の刷新を進め、生産性向上と人材育成の両立を目指している。就任から1年を迎えた遠藤健理理事長に、改革の狙いと今後の展望を聞いた。

——2025年5月の理事長就任後、まずどのような課題に着目しましたか

遠藤 最大の課題はこれからさらに加速する労働人口不足だ。中でも介護業界は人材確保が一層難しくなる。その中で以前から感じていたのが、生産性向上の取り組みの遅れだ。介護は人が担うサービスだが、記録や確認、連絡、見守りなど改善できる業務は少なくない。そこを変えなければ将来の人材不足には対応できない。

理事長就任後はICTを活用した業務改革に着手し、インフラ整備を含めてグループ全体で数億円規模の投資を進めてきた。

——プロジェクト「CROSS HEART MIRAI」の特徴は

遠藤 ICT化と人事制度、人材育成を一体で進める経営改革である。例えばLink Japan社のスマートナースコール「eBeerie」では、利用者からコールが入ると居室映像を確認できるため、状況を把握した上で対応できる。特に少人数で運営する夜勤業務では効果が大きく、



社会福祉法人伸こう福祉会
遠藤健理理事長

経歴
1976年、安田火災海上保険株式会社（現：損保ジャパン株式会社）に入社。2010年同社にて専務執行役員に就任。2015年、介護事業を展開するSOMPOケアネクスト株式会社（現：SOMPOケア株式会社）にて代表取締役社長に就任し、介護サービスの品質向上、人材育成、ICT・テクノロジー活用による業務改革などを推進。2025年5月、社会福祉法人伸こう福祉会理事長に就任。これまでの経営経験を活かし、「CROSS HEART MIRAI」を中心としたICT活用、人事制度改革、人材育成を推進し、持続可能な福祉サービスの実現に取り組んでいる。

「ドクターメイト」の導入を開始した。夜間や休日のオンコール負担をなくし、施設長・管理者の業務や職員の精神的負担を軽減するものだ。

職員の負担軽減に寄与している。また、AI見守りシステム「eCamera Pro」はグループホーム全12施設の全居室へ導入した。転倒や異常行動を検知でき、安全性向上や夜勤職員の安心感につながっている。

記録業務では、エヌ・デソソフトウェア社の音声入力システム「ほのぼのVoice」を導入。ケアの現場で直接記録できるため、利用者のそばを離れる時間を減らせる。

服薬管理では、「服薬くん」（シーユーシー・アイデータ社）を導入。服薬業務の効率化に加え、誤薬防止にも効果を発揮している。職員2人で行っていた服薬業務が1人で可能となり、生産性向上と安全性向上を両立する取り組みだ。

さらに、25年末からは医療相談サービス「医療相談サード」を導入。例えばLink Japan社のスマートナースコール「eBeerie」では、利用者からコールが入ると居室映像を確認できるため、状況を把握した上で対応できる。特に少人数で運営する夜勤業務では効果が大きく、

「ドクターメイト」の導入を開始した。夜間や休日のオンコール負担をなくし、施設長・管理者の業務や職員の精神的負担を軽減するものだ。

記録システムは外国人職員の支援にも役立つ。また、AI見守りシステム「eCamera Pro」はグループホーム全12施設の全居室へ導入した。転倒や異常行動を検知でき、安全性向上や夜勤職員の安心感につながっている。

記録システムは外国人職員の支援にも役立つ。また、AI見守りシステム「eCamera Pro」はグループホーム全12施設の全居室へ導入した。転倒や異常行動を検知でき、安全性向上や夜勤職員の安心感につながっている。

100年続く法人目指す

を整備している。必要な能力やキャリアパスを明確にし、努力が正當に評価される仕組みを構築したい。

目標管理制度も導入しており、26年度から職能等級制度を運用、27年度から給与と反映する予定だ。

——ICT活用と並行して人事制度改革も進めています

遠藤 時間を生み出すだけでは意味がない。その時間を成長につなげる仕組みが必要である。現在、介護や保育、障害福祉、看護など職種ごとに職能等級制度を整備している。必要な能力やキャリアパスを明確にし、努力が正當に評価される仕組みを構築したい。

人材定着の効果は

遠藤 定着は給与だけでなく促せるものではない。働きやすさや成長実感、将来への展望も重要だ。ICT、人事制度、教育制度を連動させることで、職員が長く働ける環境づくりを進めている。

伸こう福祉会には、創設以来の「ウォームハート」の文化がある。離職率は9%台にとどまっており、人を大切に

夜勤負担を大幅軽減



▲創設期より難民支援に関わってきた歴史から、多様性を尊重する風土が根付いている

伸こう福祉会には、創設以来の「ウォームハート」の文化がある。離職率は9%台にとどまっており、人を大切に

家事支援 国家資格化

政府、成長戦略に正式反映

政府は6月30日、「日本成長戦略（案）」をまとめ、家事支援サービスに係る国家資格（技能検定）の創設を盛り込んだ。国内投資を全国に広げるための

「8つの分野横断的課題」の1つに「家事等の負担軽減」を掲げ、女性を含む多様な人材が、出産や育児、介護などによってキャリアを諦めることがないよう、家事負担の軽減に取り組む。

具体策として、家事支援やベビーシッター等の利用に対する税制措置を含む支援策の検討も明記。第一子出産前後の女性の継続就業率を2021年の69・5%から30年に80%へ引き上げる目標を示している。

今後成長戦略を取りまとめ、関連施策の具体化を進める方針。



近年、高性能AIモデルを巡って安全保障上の観点から輸出管理が議論されるなど、AIは国家戦略にも関わる技術となった。一方で、その技術は医療・介護分野にも広がり始めている。▽その象徴が、画像生成AIで知られるMidjourney社による「Midjourney Medical」の発表だ。注目すべきは、大規模言語モデル（LLM）の医療活用ではな

く、AI企業がハードウェアを含めた医療・ヘルスケア領域へ本格参入した点にある。同製品は、水槽状の装置で超音波により全身を約60秒で360度計測し、AIが3D解析を行う仕組み。将来的には「スパ」に通う感覚で体をスキャンする「世界を目指す」という。▽現時点ではウェルネス用途の構想段階だが、AI企業が予防医療の領域まで視野を広げ始めたことは、今後の医療・介護業界にも少なからず影響を与えそうだ。